

要求実現の力をもつ  
労働組合をめざし  
全国で組織建設と  
拡大をすすめよう!



発行所  
**JMITU**  
(日本金属製造情報通信労働組合)  
〒114-0023 東京都北区滝野川  
3-3-1 ユニオンコーポ 3階  
電話 (03) 5961-5601~2  
FAX (03) 5961-5603  
※組織外、無断転載禁止

**支部平均63万円(2・10カ月) 組合員平均66万円(2・32カ月)**

**18夏季一時金119支部・分会に回答 産別団交で追い上げ**



**回答翌日も連日の「朝ビラ」配布し、上積み回答を迫る (超音波工業支部日・7日朝)**

JMITUは6月6日の夏季一時金回答指定日に、新たに49支部分会で回答を引き出し、春闘時引き出しを合わせた119支部分会の支部平均で62万8200万円(2・10カ月)、組合員平均で66万4526円(2・32カ月)となっています。昨年同時期比、支部平均では2万4827円(0・12カ月)、組合員平均で5万43円(0・17カ月)上回っています。

超音波工業支部(東京西部)で昨年比+43万円、リオン支部(同)で+14万6000円をはじめ、有額回答を引き出した多くのところで昨年の妥結額を上回っています。一方、業績悪化や受注減などを理由に、経営責任を労働者に押し付ける低額回答・回答延期もあります。

昨年同時期に比べそれぞれ上回っていますが、人手不足、職場の繁忙感、さらには春闘での不十分な賃上げをカバーしたいとする労働者の夏季一時金への期待からすれば、現在の回答は期待に応えたものになっていません。労働者にとって一時金は、「賃金の後払い」であり、経営者が「業績うんぬん」として前年度からねぎってくるなどというのは、労働者のくらしと雇用に対する経営責任を放棄するものです。

夏季闘争は短期決戦です。JMITUは、改めて「一時金は生活費であり賃金である」「生活設計ができる一時金の支給は経営者の責任」との原則をつらぬき、ビラやニュース・「一言メッセージ」による職場世論と産別団交など、統一闘争でたたかいます。

回答翌7日には、東京の各地協や大阪地本など各地で支部代表者会議など開催され、夏季闘争勝利と組織建設の前進を意思統一します。国会では、「残業代ゼロ」「残業月100時間」で過労死を促進する「働かせ方大改悪」関連法案が緊迫しています。各職場の集会や執行委員会、支部代表者会議などで衆院での法案強行に抗議し、参議院段階での廃案を要求する決議を上げ、参院厚生労働委員長宛にFAX要請を集中させます。

# でたらめデータ、でたらめ根拠で過労死促進 「残業代ゼロ法」は廃案にせよ

政権にしがみついた安倍内閣は、今国会を「働き方『改革』国会」と称し、労働者・国民の反対を押し切り5月末、「残業代ゼロ」(高度プロフェッショナル制度)など「働き方『改悪』」関連法案を衆議院で強行採決しました。JMITUは法案強行に強く抗議するとともに、参議院段階で必ず廃案に追い込み、安倍内閣を退陣させるために全力をあげます。

「働き方『改革』」関連法案をめぐるのは、裁量労働時間の基礎データのみならず、調査事業所1万以上のうち2割がデタラメであったことが発覚しました。法案・審議の前提が崩れた状態です。しかも国会審議では「残業代ゼロ」を導入しても弊害はないとの論拠にしている「労働時間と成果(賃金)の関連性がない」「1075万円以上の年収がある人は『交渉力がある』」についても、説得力ある説明はありません。

これまでの国会の常識では、法案の前提も国会審議の前提も崩れた法案はただちに廃案とすべき。ところが安倍政権は、会期末(20日)が迫っ

ている今国会で強行成立させる構えです。

ここには、財界・大企業の「生産性」を向上させるために、労働時間管理の枠外となる労働者(高度プロフェッショナル制)をつくり出し、「残業代をゼロ」にして24時間働かせることが可能な社会、奴隷のような労働者を大量につくろうとするものです。

そもそも「労働時間は1日8時間」というのが、世界と戦後日本の大原則です。その大原則に大穴を開け、異常な日本の過労死を加速させる世紀の悪法は廃案しかありません。

## 安倍9条改憲NO! 3000万署名 1万筆突破! 10,801筆

JMITUは安倍内閣による9条改憲を許さない圧倒的国民世論をと、3万筆を目標に3000万署名に全力をあげています。6月7日までの集約で1万801筆が集約されました。2~3日開かれた中央委員会では、7月14~15日の定期大会までに3万筆達成をと、あらためて意思統一されました。

### 安倍9条改憲No! 政治の腐敗と人権侵害許さない

## 安倍政権は即時退陣を! 6・10国会正門行動へ

公文書隠ぺい・改ざん、首相の虚偽答弁など、究極のウソとごまかしで政治を私物化して行政をゆがめ、あげく、「働き方大改悪」など労働者を過労死に追い込む悪法をゴリ押しする安倍政権。加計学園問題では「総理案件」であったことが愛媛県側の文書で裏付けされ、森友問題では昭恵首相夫人の関与で「神風」が吹いたことが明らかにされた内部文書まで明らかになっています。

政府は、「関係者の処分」で逃げ切りをはかっていますが、安倍首相・麻生財務相の責任は重大です。国会会期末(6月20日)が迫るなか、総がかり行動実行委員会は、安倍退陣! 6・10国会正門前行動を展開します。JMITUは首都圏各本部・支部からの積極的な参加をよびかけています。

この日を中心に、各地でも安倍政権の退陣を求める集会・デモが展開されます。京都では、7日(木)に「安倍内閣やめろ! 緊急デモ」(午後6時30分~、京都市役所前)がおこなわれます。

日 時 6月10日(日)14:00~

集合場所 国会正門前(JMITU=南庭(国会正面に向かって左側歩道)、混雑し入れない場合は庭園の中)

主 催 総がかり行動実行委員会

「JMITU」(メールニュース版)は、毎月25日を基本発行日としつつ、闘争時の「情報」、組織建設の経験・教訓なども含め適時発行しています。各支部・分会などひろく発信してください。